



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月1日

上場会社名 古河電池株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6937 URL http://www.furukawadenchi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳山 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高久 繁 TEL 045(336)5034
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,505	△4.9	226	△33.8	102	△76.6	113	△72.3
28年3月期第1四半期	12,103	17.8	341	571.1	436	339.9	408	638.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △418百万円 (△200.1%) 28年3月期第1四半期 417百万円 (115.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.45	—
28年3月期第1四半期	12.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	47,512	18,863	37.5
28年3月期	50,409	19,552	36.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 17,804百万円 28年3月期 18,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	8.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	4.5	600	17.8	400	△33.6	250	△51.6	7.63
通期	59,000	9.0	3,300	12.7	3,100	7.0	2,200	△7.1	67.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	32,800,000株	28年3月期	32,800,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	20,411株	28年3月期	20,411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	32,779,589株	28年3月期1Q	32,780,207株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用環境や雇用者所得の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。年明けからの円高及び株安の影響を受けて、企業収益の悪化懸念が強まってきている状況にあります。世界経済においては、中国を始めとする新興国経済で弱さがみられており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループの売上高は前年同四半期比597百万円(4.9%)減少の11,505百万円となりました。このうち海外売上高は4,439百万円となり、売上高に占める割合は38.6%となりました。

損益面については、海外向け産業用電池の販売が減少したことや、タイ子会社における自動車用電池の販売は好調だったものの、為替換算レートの影響を受けたことなどにより、営業利益は226百万円、経常利益は102百万円となりました。

以上などに税金費用を考慮した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は113百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べて2,896百万円減少し47,512百万円となりました。流動資産は、前期末比2,294百万円減少し19,379百万円となり、固定資産は、前期末比602百万円減少の28,132百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比483百万円減少の24,324百万円となりました。この減少の主な要因は設備投資の増加に比べ減価償却による減少が上回ったことによるものであります。

投資その他の資産は、前期末比92百万円減少し3,545百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比2,207百万円減少の28,648百万円となりました。流動負債は、前期末比1,675百万円減少の13,470百万円、固定負債は、前期末比532百万円減少の15,178百万円となりました。

有利子負債(短期借入金、長期借入金の合計額)は、前期末比945百万円減少の10,592百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比579百万円減少して17,804百万円となり、自己資本比率は、前期末の36.5%から37.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,387	2,391
有価証券	—	797
受取手形及び売掛金	11,220	8,347
商品及び製品	1,900	2,343
仕掛品	2,704	3,143
原材料及び貯蔵品	1,185	1,007
繰延税金資産	264	289
その他	1,020	1,066
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	21,674	19,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,614	6,438
機械装置及び運搬具(純額)	9,132	8,721
工具、器具及び備品(純額)	470	430
土地	7,387	7,332
リース資産(純額)	777	752
建設仮勘定	425	648
有形固定資産合計	24,807	24,324
無形固定資産		
のれん	46	36
リース資産	4	4
その他	237	221
無形固定資産合計	288	262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,089	1,910
繰延税金資産	1,364	1,453
その他	199	197
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,638	3,545
固定資産合計	28,734	28,132
資産合計	50,409	47,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,996	5,333
短期借入金	5,250	4,774
リース債務	136	129
未払法人税等	506	325
未払消費税等	426	112
賞与引当金	591	285
役員賞与引当金	2	—
設備関係支払手形	142	128
その他	2,093	2,381
流動負債合計	15,145	13,470
固定負債		
長期借入金	6,286	5,817
リース債務	720	699
繰延税金負債	766	764
環境対策引当金	9	9
退職給付に係る負債	7,281	7,254
負ののれん	64	48
資産除去債務	9	9
その他	571	573
固定負債合計	15,710	15,178
負債合計	30,856	28,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	15,076	14,927
自己株式	△10	△10
株主資本合計	17,128	16,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	706
繰延ヘッジ損益	△18	△36
為替換算調整勘定	489	194
退職給付に係る調整累計額	△40	△40
その他の包括利益累計額合計	1,255	825
非支配株主持分	1,169	1,059
純資産合計	19,552	18,863
負債純資産合計	50,409	47,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,103	11,505
売上原価	9,264	9,005
売上総利益	2,839	2,500
販売費及び一般管理費	2,497	2,273
営業利益	341	226
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	55	54
負ののれん償却額	16	16
為替差益	10	—
その他	52	32
営業外収益合計	136	106
営業外費用		
支払利息	20	176
為替差損	—	14
持分法による投資損失	0	9
その他	20	28
営業外費用合計	41	230
経常利益	436	102
特別損失		
固定資産処分損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	435	101
法人税等	31	66
四半期純利益	404	34
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△78
親会社株主に帰属する四半期純利益	408	113

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	404	34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△118
繰延ヘッジ損益	△2	△17
為替換算調整勘定	△62	△315
退職給付に係る調整額	16	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	13	△452
四半期包括利益	417	△418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471	△316
非支配株主に係る四半期包括利益	△53	△101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。